



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 東亜石油株式会社
 コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当取締役 (氏名) 白木 郁
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月24日 配当支払開始予定日 平成26年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 044-280-0600

平成26年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	30,464	△8.3	735	△42.8	558	△35.6	587	208.2
24年12月期	33,228	4.6	1,286	△32.1	867	△43.7	190	△71.7

(注) 包括利益 25年12月期 871百万円 (182.5%) 24年12月期 308百万円 (△62.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	4.72	—	2.7	0.5	2.4
24年12月期	1.53	—	0.9	0.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	109,218	24,528	20.2	177.49
24年12月期	114,759	24,154	19.1	176.19

(参考) 自己資本 25年12月期 22,081百万円 24年12月期 21,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	11,144	△1,059	△8,783	5,591
24年12月期	253	△3,096	1,059	4,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	261.1	2.3
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	84.7	2.3
26年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	10.6	460	29.9	220	△23.4	110	△70.3	0.88
通期	33,500	10.0	1,170	59.0	780	39.6	350	△40.4	2.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	124,435,000 株	24年12月期	124,435,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	24,920 株	24年12月期	22,803 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	124,411,470 株	24年12月期	124,412,523 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	28,609	△9.5	△346	—	△230	—	280	△30.8
24年12月期	31,599	38.3	386	△51.7	743	△9.9	404	△4.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	2.25	—	—	—
24年12月期	3.26	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	98,217	158.61	19,733	19.733	20.1	158.61	158.61	
24年12月期	103,551	159.78	19,878	19.878	19.2	159.78	159.78	

(参考) 自己資本 25年12月期 19,733百万円 24年12月期 19,878百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,400	12.9	30	—	20	△90.7	0.16	
通期	32,000	11.9	90	—	60	△78.6	0.48	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安による輸出関連企業の業績回復や堅調な個人消費を背景に景況感が改善しました。一方、石油業界においては、省エネや燃料転換により需要が低迷していることに加え、発電用C重油需要が安価な石炭にシフトしたことなどにより、燃料油合計の販売数量では前年実績を下回ることが見込まれております。

このような状況の中、当社京浜製油所ならびに株式会社ジェネックス水江発電所は概ね順調に操業を行うことができました。原油・原料油処理量は5,141千キロリットルとなり、前連結会計年度において定期整備工事のため装置の稼働を停止していたことなどから前期比では27.0%の増加となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高30,464百万円（前期比8.3%減）、営業利益735百万円（前期比42.8%減）、経常利益558百万円（前期比35.6%減）、当期純利益587百万円（前期比208.2%増）となりました。営業ならびに経常利益の減少に対して当期純利益が増加した要因は、保有設備の耐震性強化を目的とした国からの補助金を特別利益として計上したことなどによります。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

<石油事業部門>

前述の通り原油・原料油処理量が増加したものの、円安等により原油輸入価格が上昇する状況にあつて、前連結会計年度と比較して製品マージンが低迷いたしました。

以上の結果、石油事業部門の売上高は28,645百万円（前期比9.5%減）、営業損失は380百万円（前期は388百万円の営業利益）となりました。

<電気事業部門>

株式会社ジェネックス水江発電所は、前連結会計年度において当社京浜製油所と同様に定期整備のため装置の稼働を停止したため、当連結会計年度の電力販売量は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

以上の結果、電気事業部門の売上高は14,499百万円（前期比8.8%増）、営業利益は1,115百万円（前期比24.2%増）となりました。

(次期の見通し)

国内石油製品需要については、構造的な減少傾向が続くものと想定されます。翌連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）は業績予想を下記のとおりといたします。

(連結)	(単位：百万円)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年12月期（予想）	33,500	1,170	780	350
平成25年12月期（実績）	30,464	735	558	587
増減率%	10.0	59.0	39.6	△40.4

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,540百万円減少し109,218百万円となりました。流動資産は2,331百万円減少し57,434百万円、固定資産は3,208百万円減少し51,784百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、立替揮発油税等が減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の取得及び繰延税金資産の増加があったものの、有形固定資産の減価償却が進行したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,913百万円減少し84,690百万円となりました。流動負債は6,410百万円減少し72,191百万円、固定負債は496百万円増加し12,498百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払消費税等の増加があったものの、短期借入金、未払揮発油税等が減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の返済があったものの、修繕引当金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し24,528百万円となりました。

純資産の増加の主な要因は、配当金の支出を当期純利益、少数株主持分の増加が上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は20.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、未払消費税等の増加、修繕引当金の増加などにより11,144百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより1,059百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済などにより8,783百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,301百万円増加し5,591百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	18.0%	17.4%	19.0%	19.1%	20.2%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	10.7%	9.8%	10.1%	23.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0倍	16.8倍	2.5倍	131.2倍	2.2倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1倍	6.2倍	38.9倍	0.9倍	72.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、製品付加価値向上ならびに老朽化対策を含めた設備の信頼性向上に係る投資を続け、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、1株当たり4円(年間配当)を実施する予定であります。また、次期配当金につきましても、1株当たり4円(年間配当)を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年3月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年12月期決算短信(平成24年1月31日開示)により開示を行った会社の経営の基本方針ならびに平成24年12月期決算短信(平成25年1月31日開示)により開示を行った目標とする経営指標に重要な変更がないため開示を省略しております。なお、中長期的な会社の経営戦略については、目標とする経営指標に記載しているため、記載を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(投資家情報:財務レポートのページ))

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/affairs.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、平成26年4月から始まる消費税率引き上げによる内需減少が懸念されているものの、景気回復は今後も継続することが見込まれております。一方、石油業界においては、円安による原油輸入価格の上昇や石油製品需要の減少を発端とする製品価格の下落が継続しており、厳しい事業環境となることが見込まれております。

当社グループといたしましては、以上のような状況の中で勝ち残れる製油所となるために、高い重質油分解装置能力とそれに連携した発電設備を有効に活用して『小さくてもユニークで収益力のある製油所の実現』を目指し、以下の三項目を課題として取り組みを継続してまいります。

①安全・安定操業の継続とHSSE(健康・安全・危機管理・環境)の確保

当社はHSSEの確保を経営の基盤として企業活動に取り組んでおり、平成25年は労働災害事故ゼロを達成することができました。これに気を緩めることなく「安全文化レベル向上活動」を通じて、職場および各人の安全意識を高めてまいります。

②競争力強化

石油業界を取り巻く環境が年々厳しくなる中、製油所として勝ち残るためには付加価値向上とコスト競争力の強化を推進していくことが重要となります。そのためには当社グループの特長である重質油熱分解装置(FLG装置)および発電設備(株式会社ジェネックス水江発電所)を最大限有効活用することが重要であり、より競争力のある原油・原料油の選択することや設備の再構築・改善を迅速に実施することで精製マージンを最大化させるほか、省エネルギーの推進、ロスの排除とコスト削減も併せて徹底してまいります。

③人の育成と組織の活性化

「収益力のある製油所」の実現には従来以上の相当な努力が必要であり、高い目標を掲げ、深く考察し、より確実に結果を出していかなければなりません。そのため、当社は「求める人材像」として“自分の責任、役割を考え「自立」し、チームワークを尊重し「協働」で、より高い目標に向かって失敗を恐れずに果敢に「挑戦」すること”を掲げ、人材育成と教育の拡充を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,091	5,391
売掛金	2,850	2,822
たな卸資産	2,289	2,180
立替揮発油税等	48,388	45,559
繰延税金資産	724	197
その他	1,421	1,283
流動資産合計	59,765	57,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,179	6,165
減価償却累計額	△4,587	△4,654
建物(純額)	1,592	1,511
構築物	41,276	41,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,235	△34,737
構築物(純額)	7,041	6,551
油槽	23,905	23,973
減価償却累計額	△22,304	△22,446
油槽(純額)	1,600	1,527
機械及び装置	162,215	162,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	△140,680	△144,586
機械及び装置(純額)	21,534	17,538
土地	19,430	19,845
建設仮勘定	34	177
その他	1,887	1,900
減価償却累計額	△1,658	△1,668
その他(純額)	228	232
有形固定資産合計	51,461	47,383
無形固定資産	80	54
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255	1,367
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	2,027	2,821
その他	166	154
投資その他の資産合計	3,451	4,346
固定資産合計	54,993	51,784
資産合計	114,759	109,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020	1,145
短期借入金	28,435	21,737
未払揮発油税等	46,083	43,389
賞与引当金	292	253
役員賞与引当金	4	4
その他	2,765	5,662
流動負債合計	78,602	72,191
固定負債		
長期借入金	4,816	3,229
長期未払金	647	640
退職給付引当金	1,957	1,949
特別修繕引当金	1,939	2,152
修繕引当金	2,328	4,232
役員退職慰労引当金	16	—
資産除去債務	40	40
その他	255	255
固定負債合計	12,002	12,498
負債合計	90,604	84,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,697	8,787
自己株式	△3	△3
株主資本合計	21,796	21,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	195
その他の包括利益累計額合計	123	195
少数株主持分	2,234	2,446
純資産合計	24,154	24,528
負債純資産合計	114,759	109,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	33,228	30,464
売上原価	30,609	28,504
売上総利益	2,618	1,960
販売費及び一般管理費	1,332	1,224
営業利益	1,286	735
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5	6
業務受託料	16	10
受取保証料	4	9
還付加算金	-	25
損害賠償受入額	-	51
その他	13	22
営業外収益合計	43	128
営業外費用		
支払利息	279	230
有形固定資産処分損	66	11
基地利用料	54	34
その他	61	29
営業外費用合計	462	305
経常利益	867	558
特別利益		
補助金収入	-	306
受取保険金	50	171
その他	4	-
特別利益合計	54	477
特別損失		
関係会社事業整理損失	77	3
事故関連費用	61	-
休止費用	0	-
特別損失合計	139	3
税金等調整前当期純利益	782	1,033
法人税、住民税及び事業税	66	664
法人税等還付税額	-	△123
法人税等調整額	408	△306
法人税等合計	474	234
少数株主損益調整前当期純利益	307	798
少数株主利益	117	211
当期純利益	190	587

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	307	798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	72
その他の包括利益合計	0	72
包括利益	308	871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191	659
少数株主に係る包括利益	117	211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,687	9,004	△3	22,103
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
当期純利益			190		190
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△307	△0	△307
当期末残高	8,415	4,687	8,697	△3	21,796

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	122	122	2,125	24,351
当期変動額				
剰余金の配当				△497
当期純利益				190
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	0	109	109
当期変動額合計	0	0	109	△197
当期末残高	123	123	2,234	24,154

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,687	8,697	△3	21,796
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
当期純利益			587		587
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			89	△0	89
当期末残高	8,415	4,687	8,787	△3	21,886

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	123	123	2,234	24,154
当期変動額				
剰余金の配当				△497
当期純利益				587
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	72	72	211	284
当期変動額合計	72	72	211	373
当期末残高	195	195	2,446	24,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	782	1,033
減価償却費	6,567	5,070
有形固定資産除却損	66	11
引当金の増減額 (△は減少)	△18	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△85	△8
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,751	1,903
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△52	212
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	279	230
売上債権の増減額 (△は増加)	△615	28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△467	109
立替揮発油税等の増減額 (△は増加)	△2,302	2,828
仕入債務の増減額 (△は減少)	560	124
未払費用の増減額 (△は減少)	△696	146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,353	2,255
未払揮発油税等の増減額 (△は減少)	2,193	△2,693
その他	△98	△555
小計	1,999	10,647
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△289	△153
法人税等の支払額	△1,467	△31
法人税等の還付額	-	672
営業活動によるキャッシュ・フロー	253	11,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,196	△1,037
無形固定資産の取得による支出	-	△25
その他	100	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,096	△1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,300	△6,550
長期借入金の返済による支出	△1,735	△1,735
配当金の支払額	△497	△497
少数株主への配当金の支払額	△8	-
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059	△8,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,783	1,301
現金及び現金同等物の期首残高	6,073	4,290
現金及び現金同等物の期末残高	4,290	5,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油精製事業、電力卸供給事業を主な事業とし、「石油事業」と「電気事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

「石油事業」・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

「電気事業」・・・電気、蒸気等の供給

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,191	10,036	33,228	—	33,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,464	3,292	11,756	△11,756	—
計	31,656	13,329	44,985	△11,756	33,228
セグメント利益	388	898	1,286	—	1,286
セグメント資産	103,539	16,367	119,907	△5,148	114,759
その他の項目					
減価償却費	5,045	1,521	6,567	—	6,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,885	281	3,167	—	3,167

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(567百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,199	11,265	30,464	—	30,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,446	3,234	12,680	△12,680	—
計	28,645	14,499	43,145	△12,680	30,464
セグメント利益又は損失(△)	△380	1,115	735	—	735
セグメント資産	98,187	16,449	114,637	△5,418	109,218
その他の項目					
減価償却費	3,562	1,508	5,070	—	5,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	912	68	981	—	981

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(454百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	176.19円	177.49円
1株当たり当期純利益	1.53円	4.72円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	190	587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	190	587
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,412	124,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。